

かっこ株式会社 | 証券コード:4166

事業計画および成長可能性に関する資料

Business Plan and Growth Potential

COPYRIGHT 2025 Cacco Inc.

2025年3月28日

CACO



Cacco Evolutionary Purpose

未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに

Cacco Evolutionary Purposeには、世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという思いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。

『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

Caccoは、今後も、セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術で新しい価値を作り上げる会社として、Cacco Evolutionary Purposeを実現し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

会社概要

社名	かっこ株式会社 (Cacco Inc.)
代表者	代表取締役社長 岩井 裕之
事業内容	SaaS型アルゴリズム提供事業 (不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス)
資本金	384,165,735円
上場市場	東京証券取引所グロース市場 (証券コード 4166)
設立	2011年1月28日
住所・TEL	東京都港区元赤坂一丁目5番31号 TEL: 03-6447-4534
特許	特許第6534255号・特許第6534256号・特許第6860156号
認証	ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号: IA120255 プライバシーマーク® 第10824248 (05) 号

沿革

2011	1月	創業 (不正対策コンサルティング)
	11月	決済コンサルティングサービス開始 (BNPL [※] 事業者の決済システム開発・コンサルティング)
2012	6月	不正検知サービス「O-PLUX」リリース
2015	1月	データサイエンスサービス開始 (小売・製造業等のデータ解析・アルゴリズム開発)
2016	7月	不正アクセス検知サービス「O-MOTION」リリース
2020	12月	東証グロース上場
2021	10月	株式会社エルテスと資本業務提携
2022	12月	後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」リリース
2023	2月	バリュークリエーション株式会社と資本業務提携
	6月	フィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」リリース
2024	4月	マーケティング支援サービス「いろはに分析」リリース
	9月	メールチェックサービス「Mail Validator」リリース

※BNPL: Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

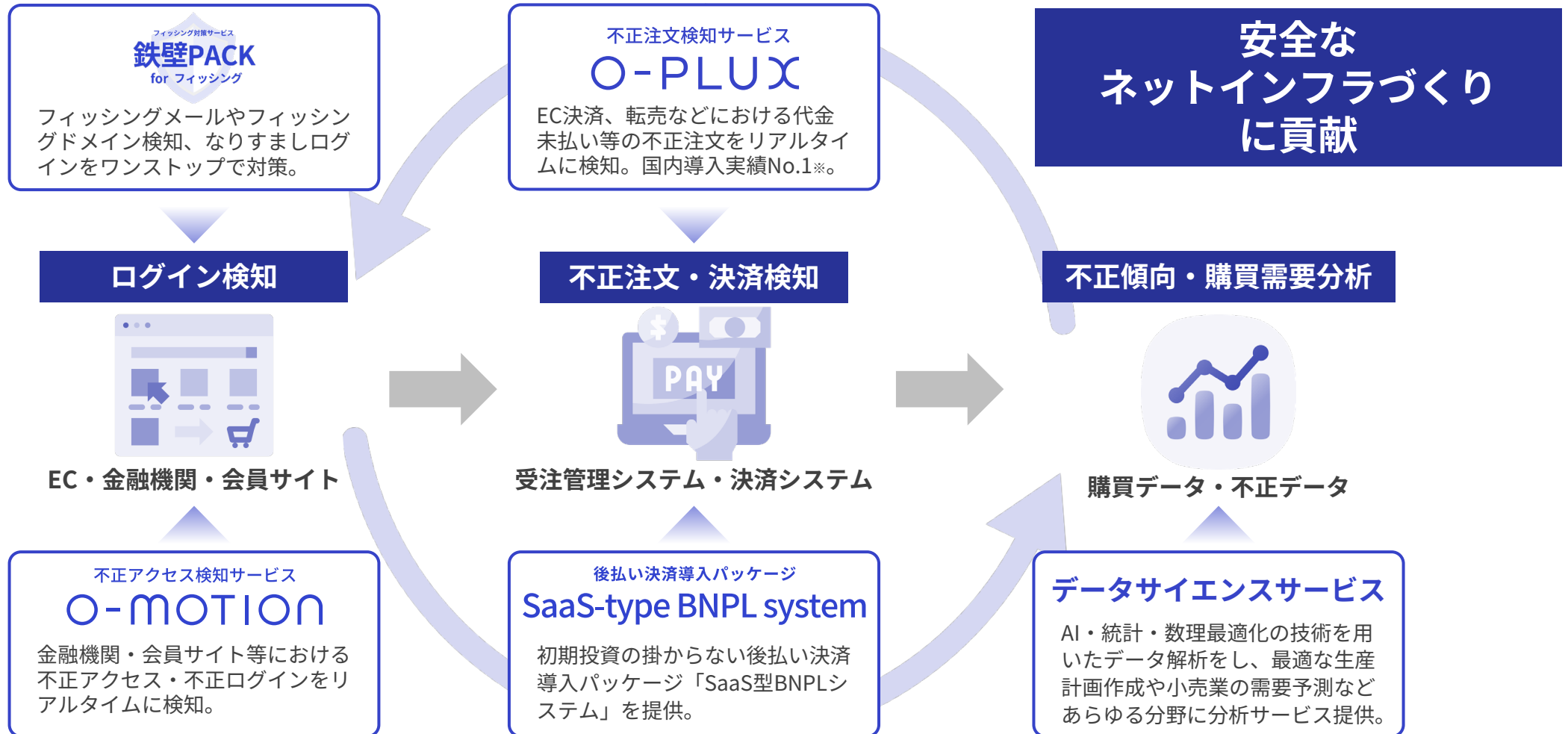
目次

- 1 事業内容
- 2 市場環境
- 3 特徴と強み
- 4 成長戦略
- 5 事業計画および進捗
- 6 主な事業リスクと対策

事業内容

Business Information

安全なネットインフラ構築のために、不正検知サービスを中核として、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービスで、入口から出口まで安全なネットインフラづくりに貢献。



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

Security

不正検知サービス

不正注文検知サービス

O-PLUX

EC決済、転売などにおける代金未払い等の不正注文をリアルタイムに検知。国内導入実績No.1※1。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

フィッシング対策サービス

鉄壁PACK for フィッシング

情報詐取の手段であるフィッシングメールやフィッシングドメイン検知、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策。

ストック収益型

Payment

決済コンサルティングサービス

決済事業者やこれからBNPL決済を導入検討されている事業者に向けて、決済システムの提供、BNPL※2事業のコンサルティングを実施。

審査エンジンは「O-PLUX」を使用。

フロー収益型

BNPLパッケージサービス

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」を提供。

決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などにも提供。

ストック収益型

Data Science

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

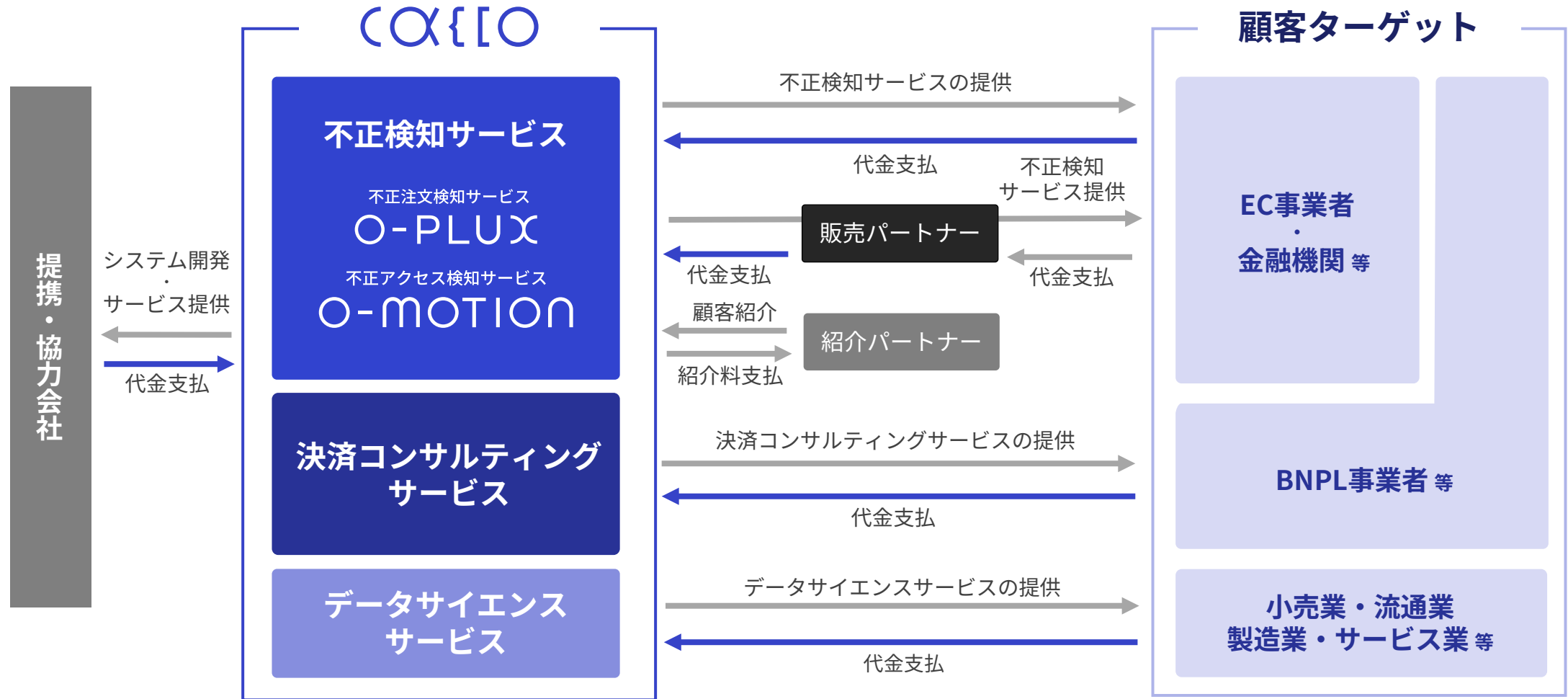
製造業の最適な生産計画作成や小売業の需要予測、コールセンターの最適なシフト作成などあらゆる分野にデータサイエンスサービスを提供。

フロー収益型

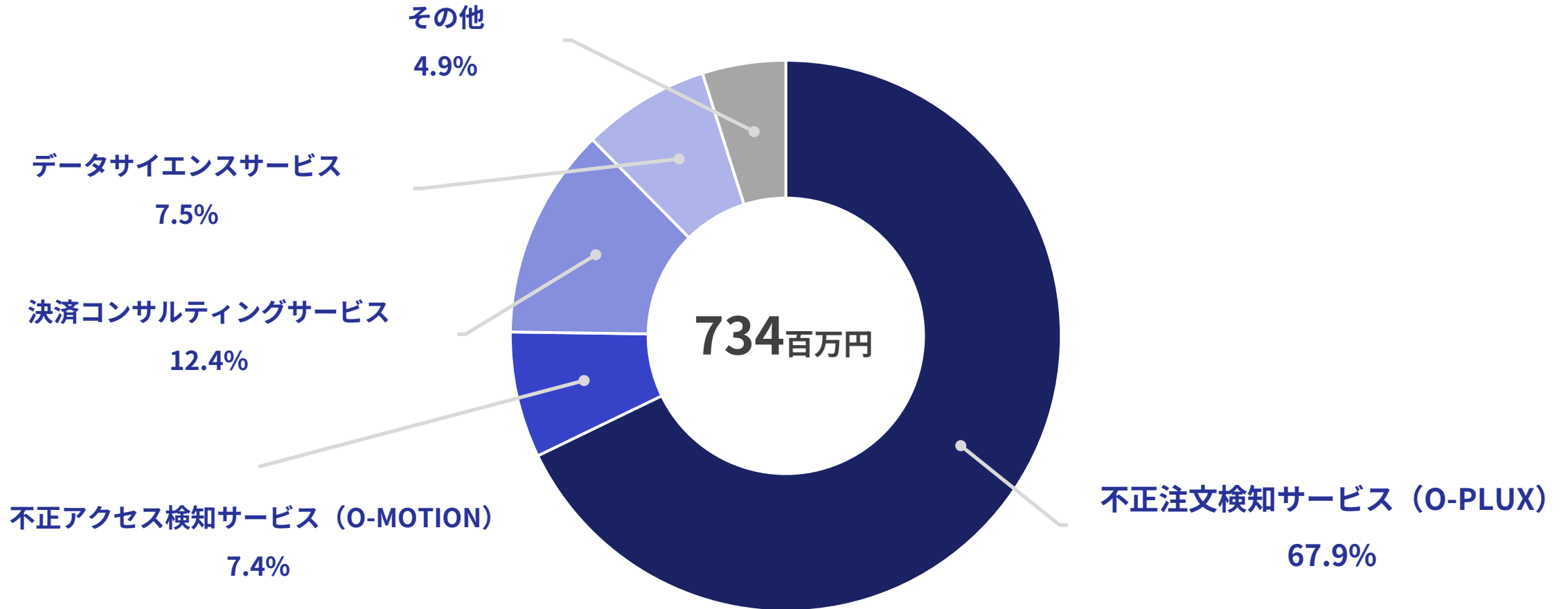
ストック収益型

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

※2 BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。



当社の現在の成長ドライバーは、不正注文検知サービス「O-PLUX」となっており、売上の7割を占める。



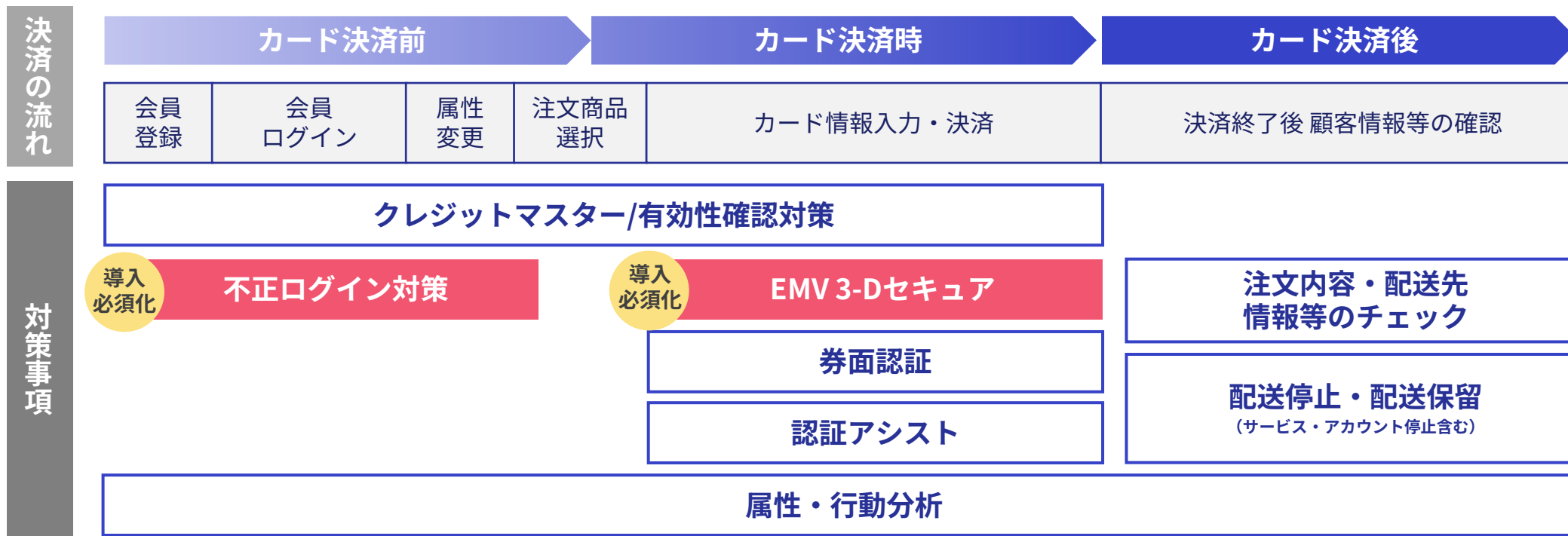
※その他=SaaS型BNPLシステムの売上を含むその他売上

市場環境

Business Environment

2025年3月に発行されたクレジットカード・セキュリティガイドライン【6.0版】※1において、EMV 3-Dセキュア※2の導入必須化のみならず、新たに不正ログイン対策についても導入必須化されるなど、EC加盟店にとって、クレジットカード取引の流れを「線」として捉え、その線上の各タイミングにおいて適切な不正利用対策を講じることが重要となった。そうした「線の考え方」に基づく一貫した対策が可能なCaccoの不正検知サービスにとって良い市場環境になりつつある。

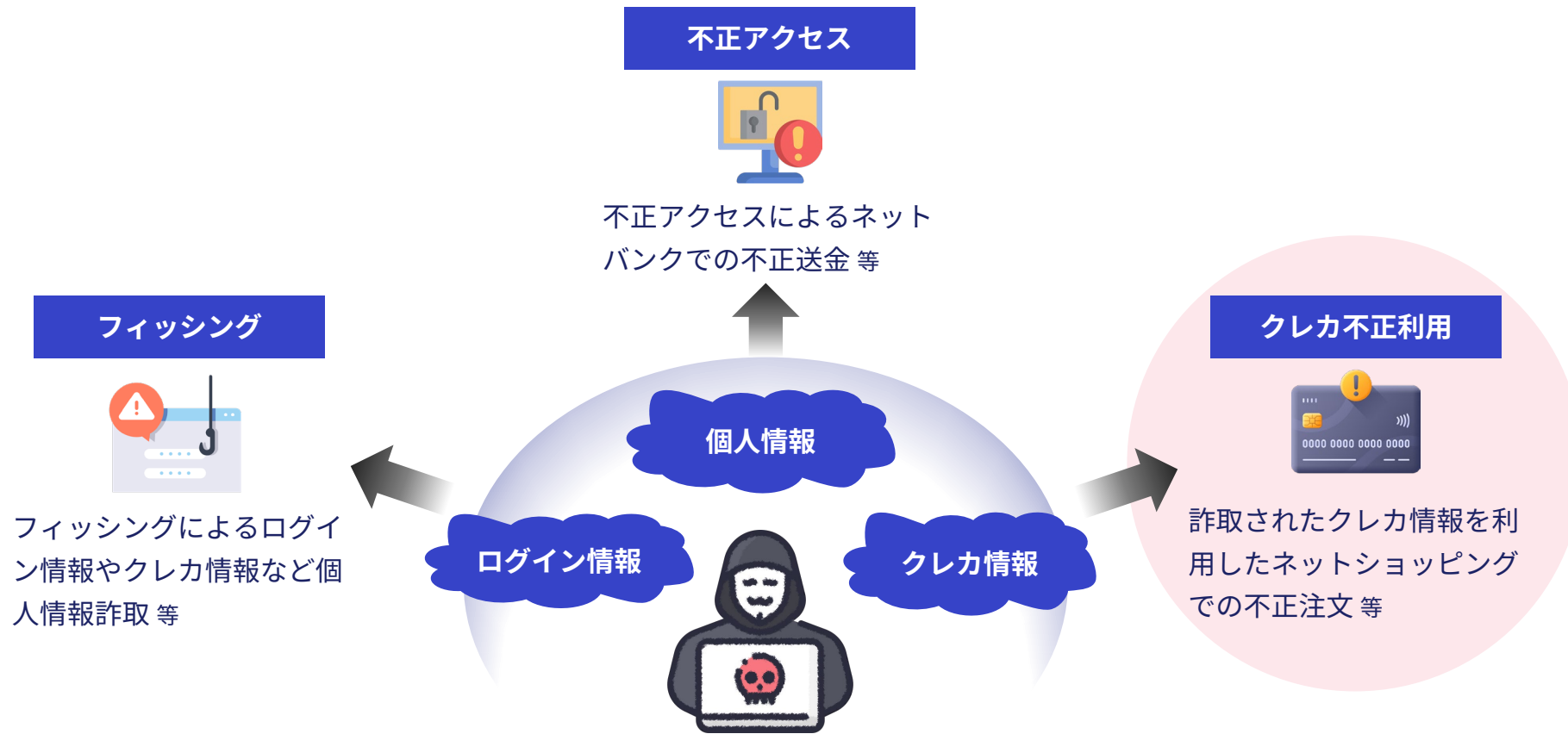
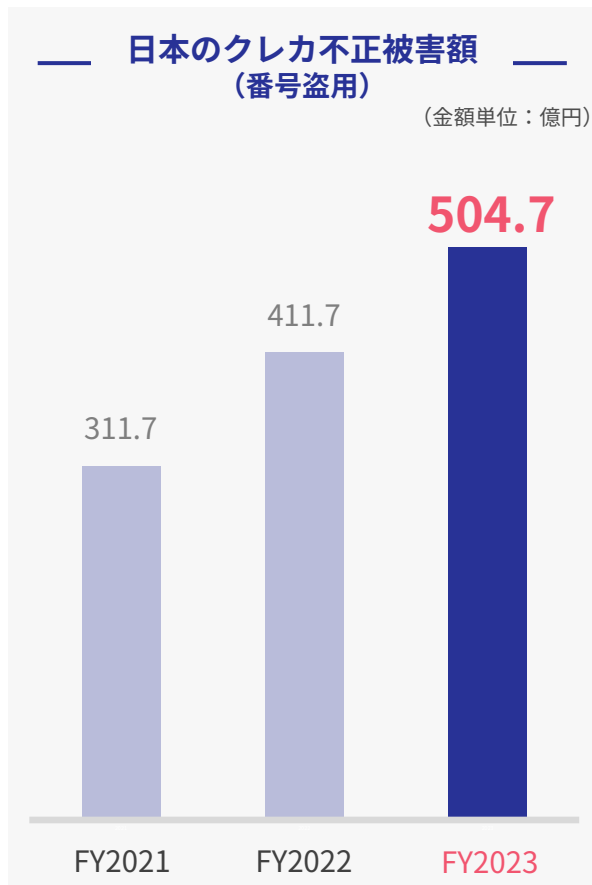
決済の場面（決済前・決済時・決済後）を考慮した場面毎の不正対策導入の運用の検討（線の考え方）



※1 クレジット取引セキュリティ対策協議会発行（事務局 一般社団法人日本クレジット協会）

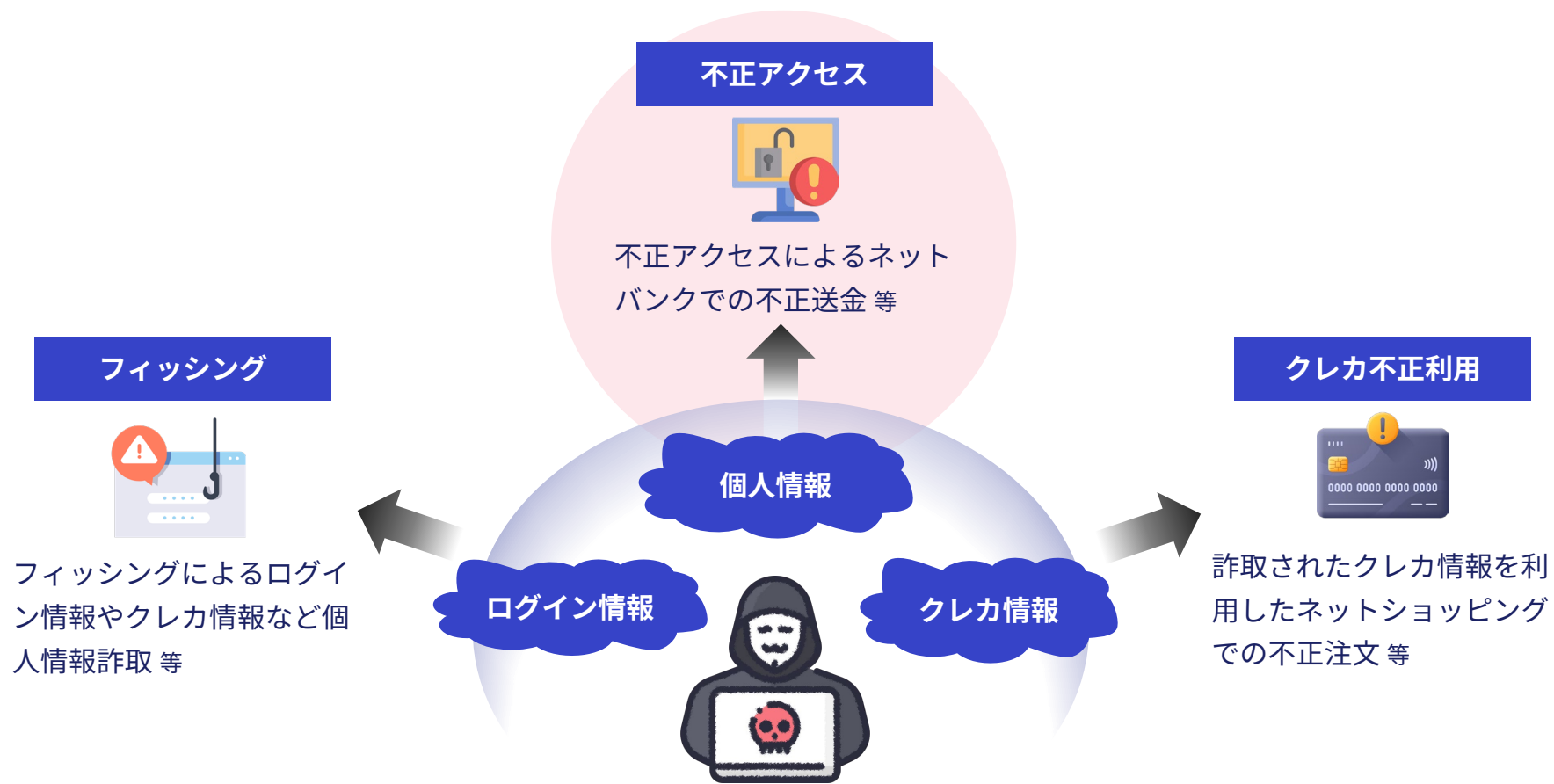
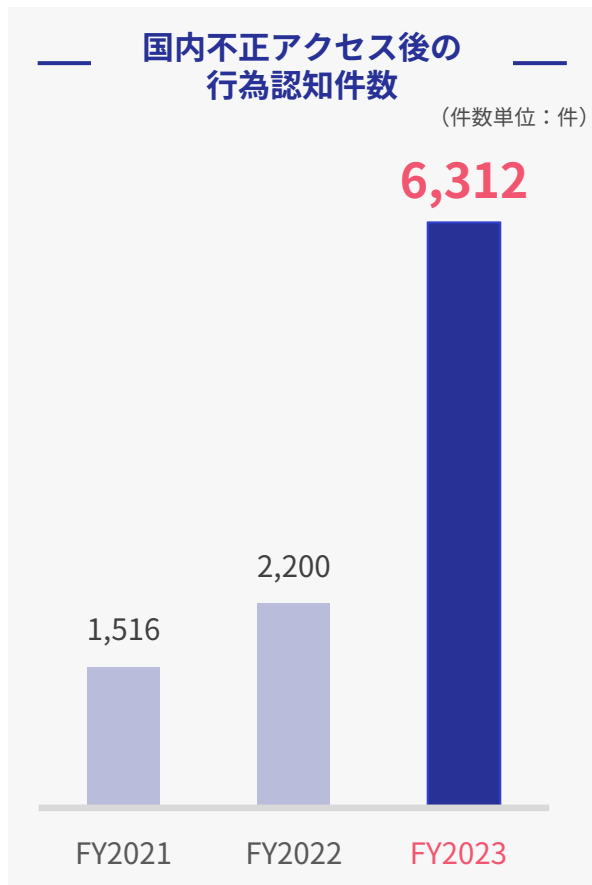
※2 インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、国際カードブランドが推奨する本人認証サービス。各ブランドごとに名称は異なりますが、総称して「EMV 3-Dセキュア」と呼ばれる。

クレジットカード情報を不正取得し悪用する犯罪が急増、2023年にはクレジットカード不正利用被害（番号盗用）が過去最高の504億円に※。EC事業者の不正対策の必要性が急拡大。



※一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2024年3月

日本国内の不正アクセス後の行為認知件数は2023年度は前年の約3倍※に急増、不正アクセスにより不正入手した個人情報を使った犯罪行為が過去最多となるなど、社会における不正アクセス対策のニーズが急拡大傾向となっている。

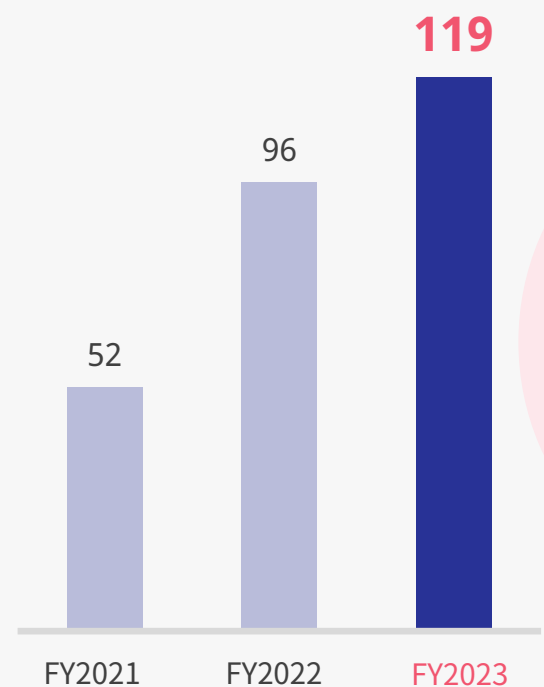


※ 警察庁・総務省・経済産業省 令和5年
「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和5年度)」

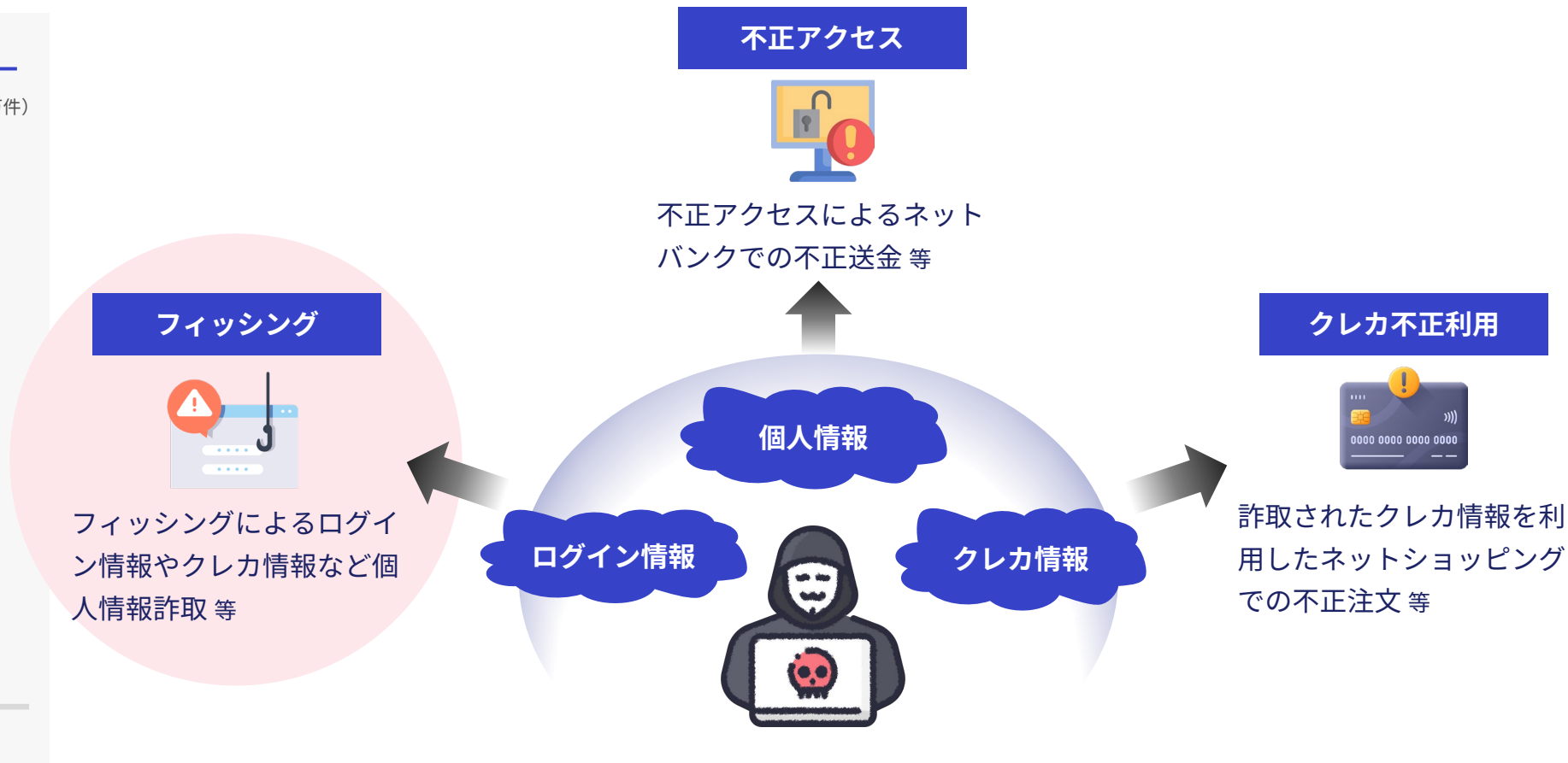
フィッシング報告件数についても、2022年の96万件→2023年は119万件（YoY+23.5%）と、フィッシングにより詐取した情報を悪用した不正犯罪が急増しており対策ニーズが高まっている。

—— フィッシング報告件数 ——

(件数単位：万件)



※フィッシング対策協議会「フィッシング報告件数」より

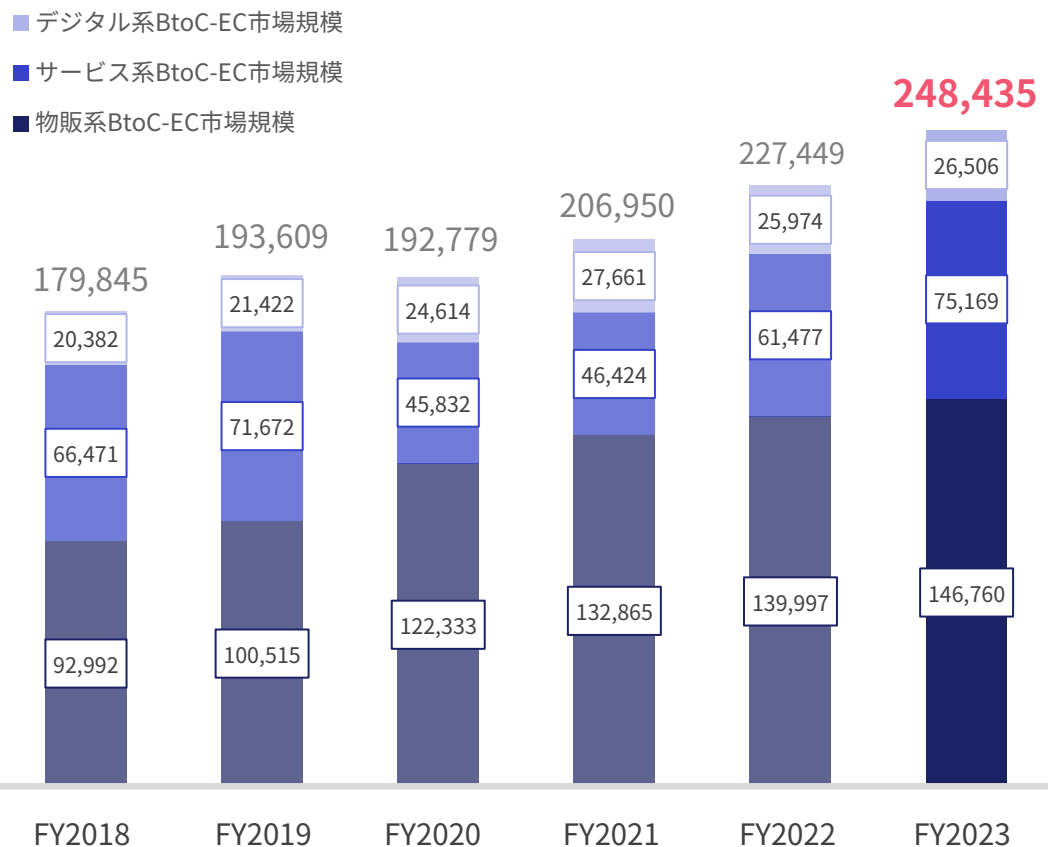


EC市場の成長に比例してクレジットカードの不正被害（番号盗用被害）が拡大。

- 割賦販売法改正、「クレジット・セキュリティ対策ビジョン2025」が公表される等、不正対策に対する社会的需要が高まっている。

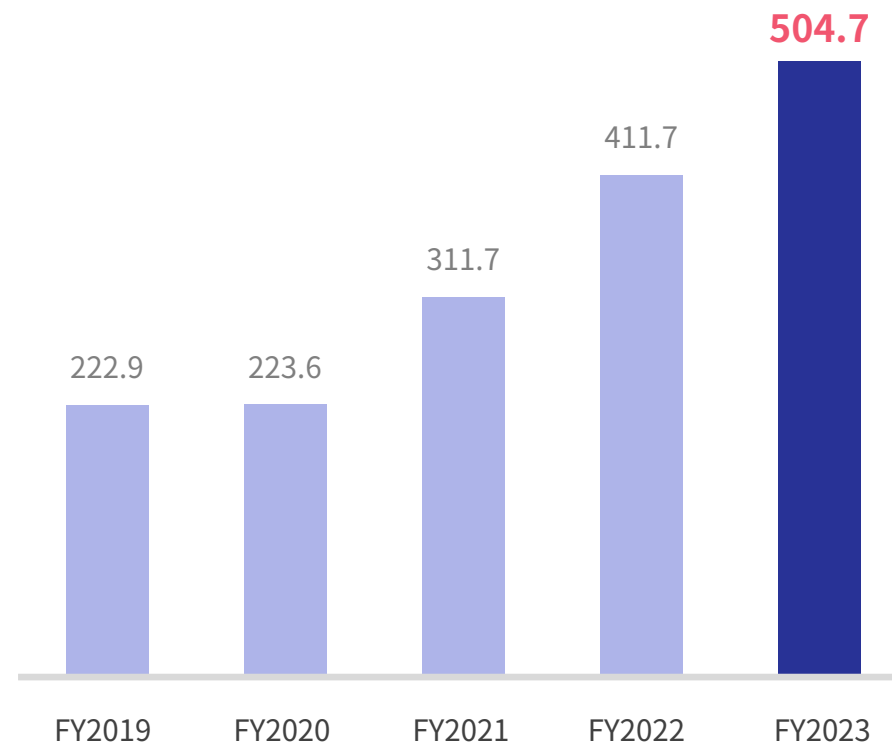
日本のBtoC-EC市場規模

(金額単位：億円)



日本のクレカ不正被害額（番号盗用）

(金額単位：億円)



出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令5年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」
一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2024年3月

特徴と強み

Key Strengths and Competitive Advantages

1

データサイエンスに関する知見とセキュリティ領域における高い技術

(取得特許3件：「特許第6534255号」「特許第6534256号」「特許第6860156号」)

2

EC領域とペイメント領域における当社サービス導入数国内No.1※の実績

(※株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点)

3

中核の不正検知サービスの利用拡大によるストック収益の堅調な成長

(FY24 通期売上高全体に占めるストック収益の割合は64.1%)

製品における差別化要因

1

国内不正注文データの大量保有による
高い不正検知精度 ※導入数国内No.1

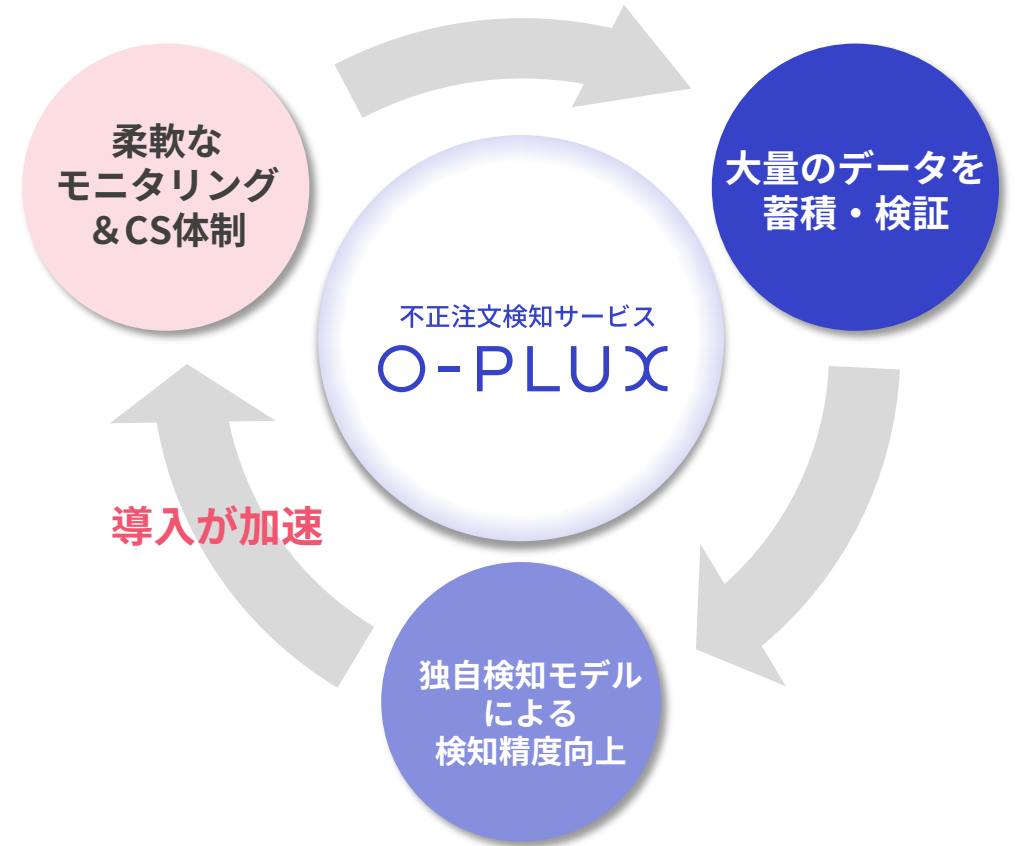
2

データサイエンス・セキュリティの技術
とノウハウで独自の検知モデルを構築

3

国内製品・自社製品ならではのスピーディ
かつ柔軟なモニタリング&サポート体制

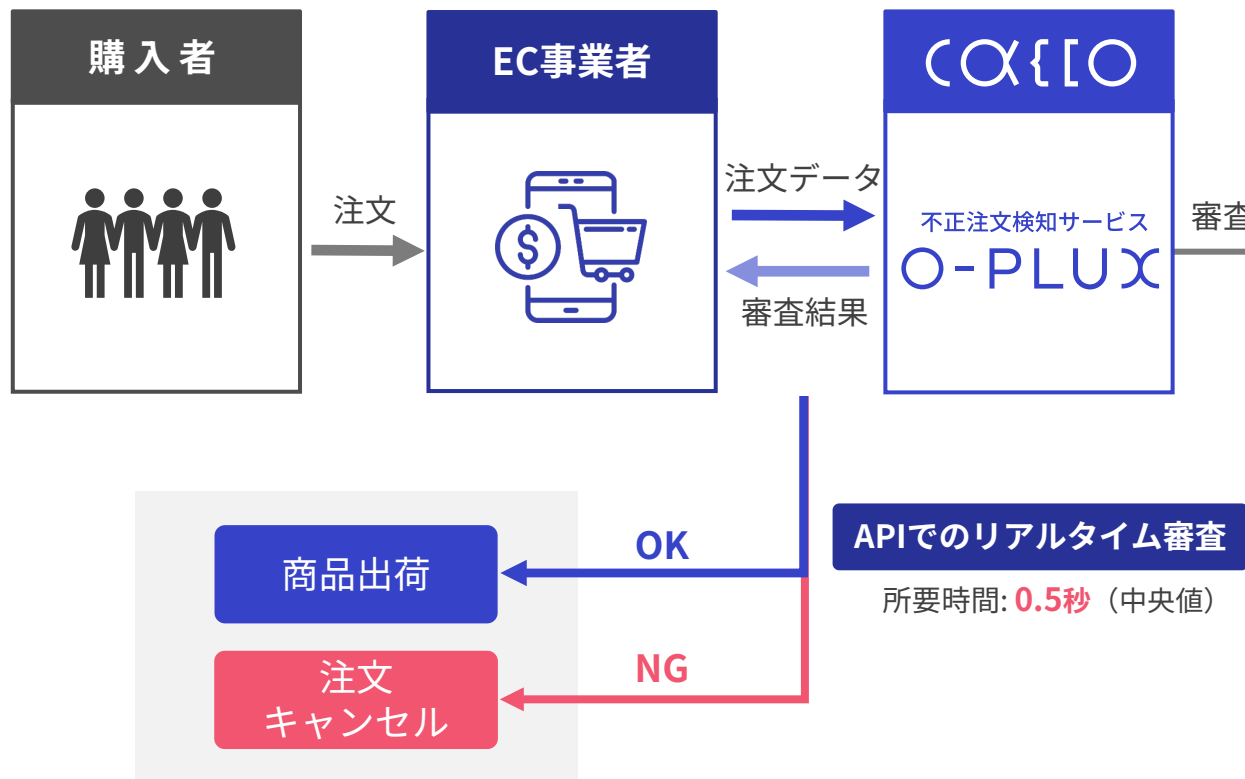
競争優位性が維持される好循環サイクル



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

ECにおける代金未払い等の不正注文を独自の審査モデルでリアルタイムに検知するSaaS型サービス

審査の流れ



主な審査機能

- メール判定**
 - メール送信可否判定
 - エイリアスメール判定
 - 使い捨て、不審ドメイン判定 etc...
- 名寄せ処理**
 - 異なる表記の同一住所や姓名を正規化処理して活用
 - 氏名とフリガナの不一致判定
- デバイス情報**
 - IP、cookieによる同一視判定
 - 海外からのアクセス判定
 - 言語設定、タイムゾーンによる外国人のなりすまし判定 etc...
- 外部DB連携**
 - 住所確認サービス(デタラメな住所の判定)
 - 空室の判定 (ウィークリーマンション・ホテルの判定)
 - 海外転送サービスの判定
 - 電話番号疎通の判定 etc...
- 行動分析**
 - 短期間の大量購入やなりすましなど、不正者に顕著な情報や行動パターンを分析して検知
- 共有ネガティブ**
 - 利用企業で共有されているネガティブデータベースとの一致を判定 (累計11万サイト)
 - 初回限定品の買い回り検知サービス

不正注文検知サービス「O-PLUX」は、あらゆる不正に対応が可能であり、EC事業者を不正被害から守る。

		O-PLUX	他社サービスA	他社サービスB	他社サービスC	他社サービスD	他社サービスE	他社サービスF	他社サービスG	他社サービスH
不正の種類	チャージバック	○	○	×	○	○	○	△	○	○
	不正転売※1	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	クレジットマスター	○	○	×	○	○	○	○	×	×
	不正アフィリエイト	○	×	○	×	×	×	×	×	×

※1 初回限定価格の商材を不正に大量取得され、転売される不正注文

※2 本情報は各サービスサイトや資料を参考に当社独自で纏めた情報となっております。

不正注文検知サービス「O-PLUX」は、様々な業界に導入が進んでおり国内導入数No.1を獲得※1。
不正注文被害を未然に防ぐことで、あらゆるジャンルの電子商取引（eコマース）の安心安全なインフラ構築を推進。

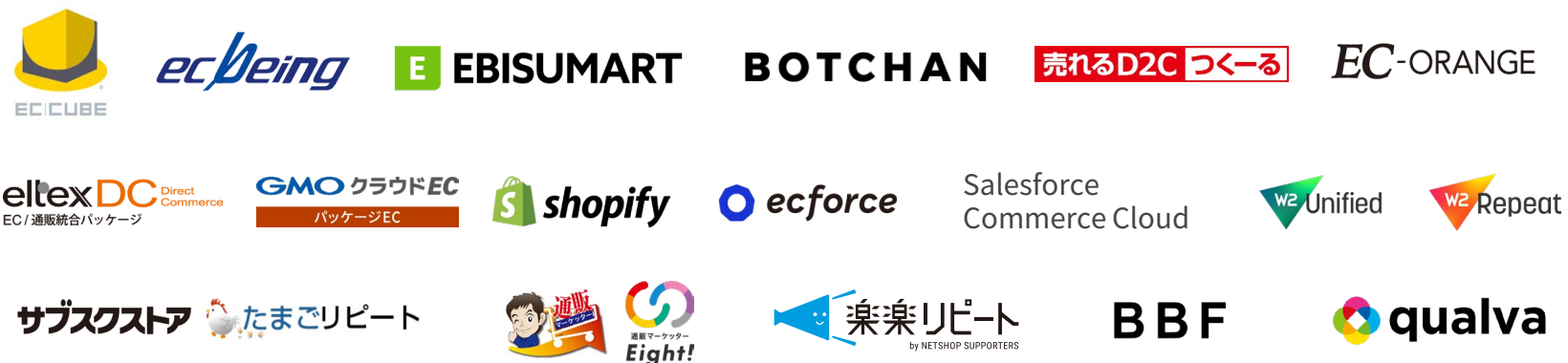
ホビー	食品・健康食品	家電
コスメ・ヘアケア	アパレル・スポーツ	住まい・インテリア
カメラ・ネットスーパー・チケット・MVNO・ホスティング・その他		ふるさと納税

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

※2 掲載許諾を得た一部の企業のみ掲載（50音順） 2025年2月末日時点

今後もパートナー契約・アライアンス提携を進め、導入障壁の解消、販路拡大によりシェア拡大を図る。

ECパッケージ・ショッピングカート・チャットボット



カード会社



決済代行会社 (PSP)



セキュリティサービスベンダー



※1 EC-CUBEは株式会社イーシーキューブの商標です。
 ※2 2025年2月末日時点。

成長戦略

Growth Strategy

サービス拡大・付加価値向上

新サービスリリース

- 売上向上のためのデータ分析が誰でも可能なマーケティング支援サービス「いろはに分析」をリリース



- 有効なメールアドレスを判定するメールチェックサービス「Mail Validator」をリリース



事業領域の拡大

業務提携・協業

- 新たに3社と業務提携・協業を開始。

2024年2月：人材教育サポートや、企業の海外進出サポートなどを手がける「Suganuma Group.Inc」と業務提携を開始。ベトナムにおいてデータサイエンス分野の人材支援に向けたプロジェクトを始動。



SUGANUMA GROUP

2024年6月：国内No.1※1の広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」を運営する「株式会社アイズ」と業務提携開始。



2024年10月：東南アジアでのEC不正対策分野において「Mulai Pte. Ltd.」と業務提携を開始。海外展開における営業・開発強化プロヘクトを開始。



海外展開

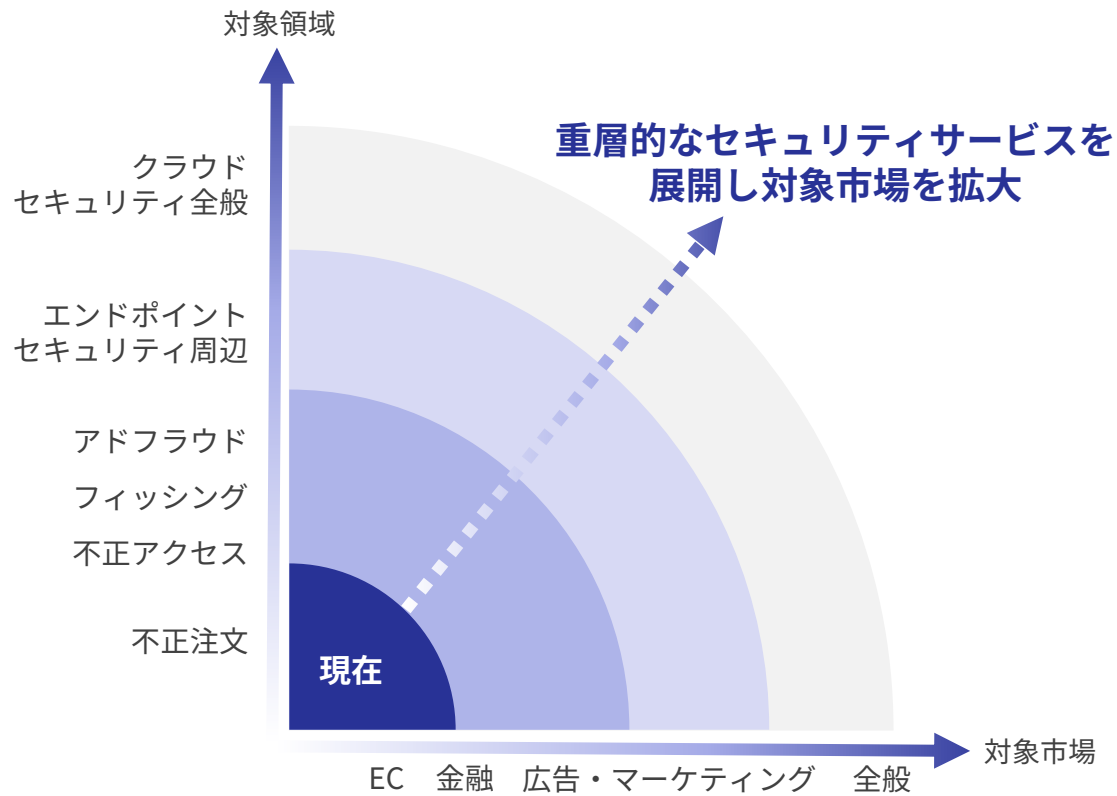
海外展開

- 複数のインドネシア企業への本導入が決定し、本番稼働開始。併行でその他企業のサービストライアルも順次増加傾向。
- 世界トップシェアのECプラットフォーム「WooCommerce」と不正検知分野の日本企業として初の開発不要で連携でき、プラグインのダウンロードのみで、連携可能に。

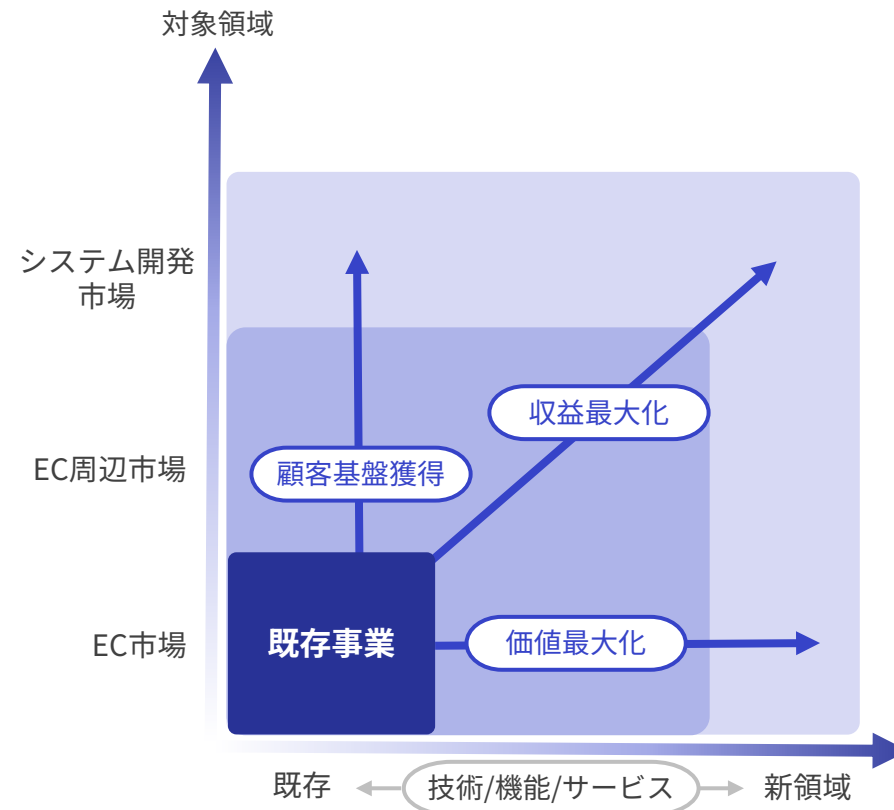


現在のメインサービスである不正検知サービスを基盤に、新たなセキュリティ領域へと挑戦し、対象市場の拡大を図る。さらに、業務提携やM&Aを通じて事業領域を拡張し、Cacco独自の事業ドメインを確立していく。

セキュリティ新領域展開



業務提携・M&Aによる事業領域展開





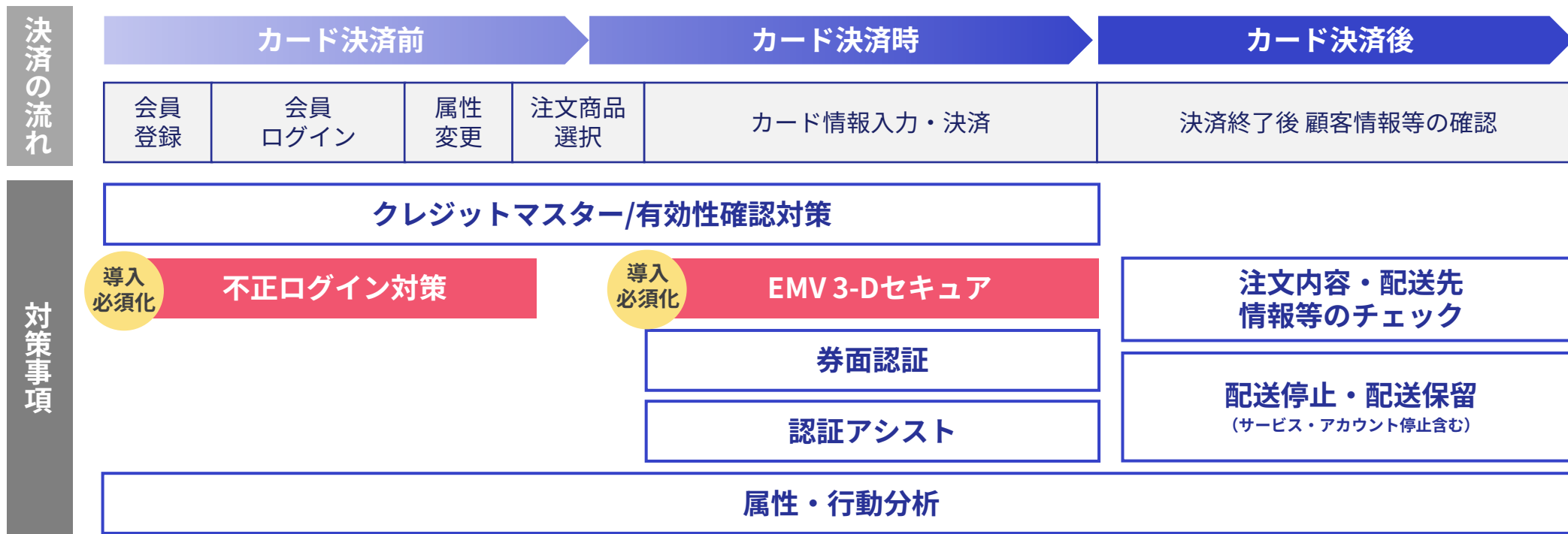
※PMF: 「Product Market Fit」 (プロダクトマーケットフィット)、製品 (サービスや商品) が特定の市場において適合している状態のこと。

不正検知サービス領域において日本トップのサイバーセキュリティ企業として
信頼されるサービスを提供する

- 1 不正利用対策レギュレーション強化の流れを最大限活用し、不正検知サービス「O-PLUX」×「O-MOTION」でのシームレスな不正対策の提供で更なる顧客拡大を図る。
- 2 プロダクト単位の戦略から市場ドメイン単位でのマーケティング・セールス戦略に転換し、顧客獲得スピードを加速する。
- 3 不正アクセス検知サービス「O-MOTION」の新規機能開発を推進し、金融領域・EC領域の顧客獲得を推進し収益拡大を図る。
- 4 業務提携・M&A等による新規事業領域の構築を推進し、収益拡大を推進する。

2025年3月に発行されたクレジットカード・セキュリティガイドライン【6.0版】※1において、EMV 3-Dセキュア※2の導入必須化のみならず、新たに不正ログイン対策についても導入必須化されるなど、EC加盟店にとって、クレジットカード取引の流れを「線」として捉え、その線上の各タイミングにおいて適切な不正利用対策を講じることが重要となった。そうした「線の考え方」に基づく一貫した対策が可能なCoccoの不正検知サービスにとって良い市場環境になりつつある。

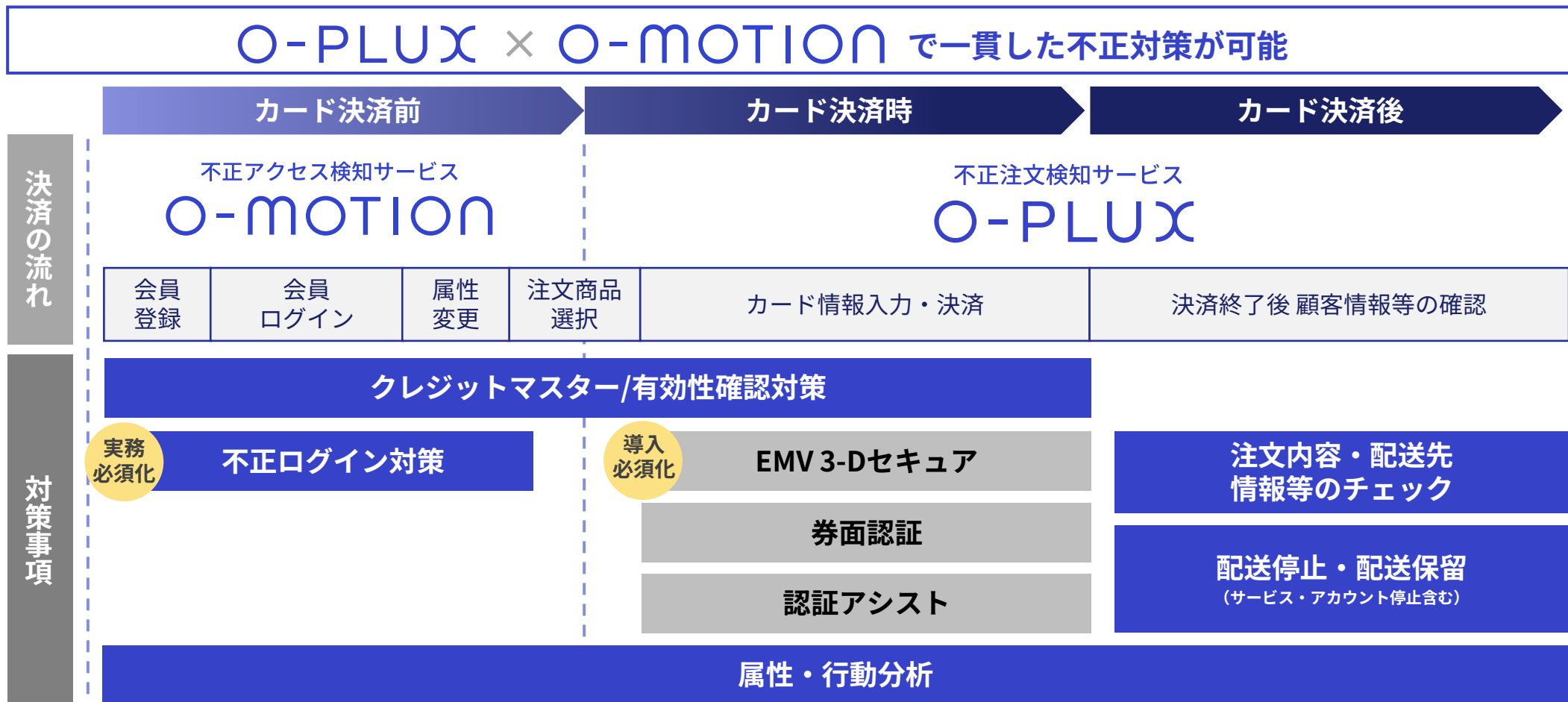
決済の場面（決済前・決済時・決済後）を考慮した場面毎の不正対策導入の運用の検討（線の考え方）



※1 クレジット取引セキュリティ対策協議会発行（事務局 一般社団法人日本クレジット協会）

※2 インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、国際カードブランドが推奨する本人認証サービス。各ブランドごとに名称は異なりますが、総称して「EMV 3-Dセキュア」と呼ばれる。

従来の個別導入型のセキュリティ対策から、「O-PLUX」と「O-MOTION」の組み合わせによるシームレスな不正対策が可能であることを市場にアピールしていくとともに、未導入企業および潜在顧客のニーズに対応する機能強化を進め、新規顧客獲得を推進し、収益拡大に努める。

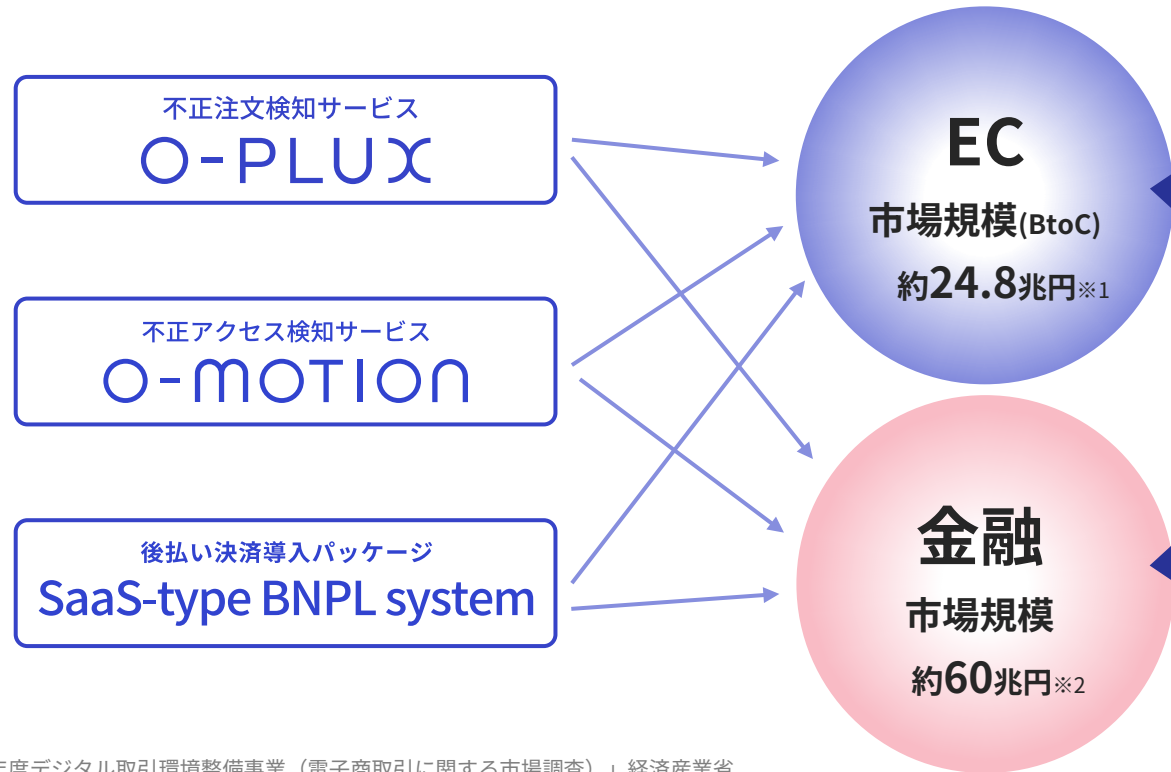


■ =O-PLUX・O-MOTIONで対応可能

不正利用対策レギュレーション強化の流れに伴い、これまで「プロダクト単位」のマーケティング・セールス戦略を行っていたが、これを市場ドメイン単位のソリューションを提供する「市場ドメイン単位」の戦略に転換することで顧客獲得スピードを加速していく。

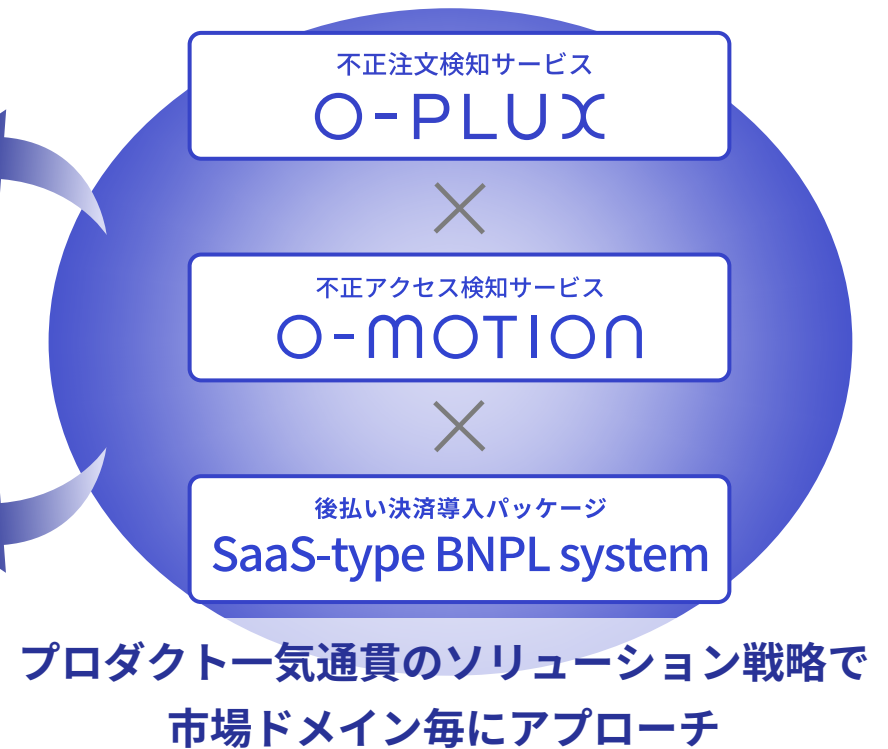
従来の戦略

プロダクト単位の戦略で各々に市場を開拓



今期の戦略

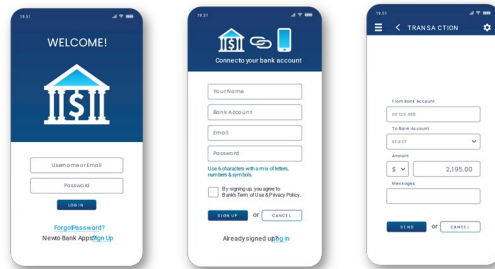
市場ドメイン単位の戦略で市場を開拓



※1: 「令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」経済産業省
 ※2: 「業界動向リサーチ 業界別 業界規模ランキング」株式会社デジタル&ワークス

O-MOTIONの導入検討企業から「モバイルアプリ対応」「導入までの開発負荷軽減」「追加認証機能」に対するニーズが高まっている。これらの要望に対応するため、新規機能の開発を推進する。これにより、EC・金融ドメインにおいてこれまで導入が進まなかった企業にも展開が可能となり、新規顧客の獲得を加速することで収益拡大を図る。

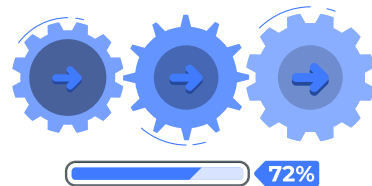
新規機能開発



モバイルアプリ対応



追加認証機能



導入までの開発負荷削減

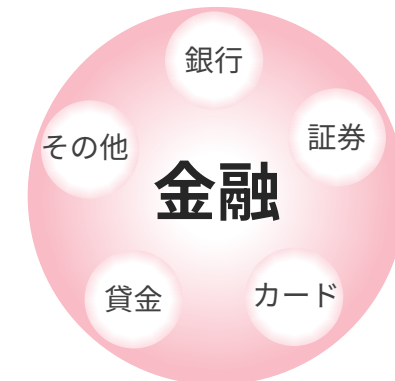


不正アクセス検知サービス
O-MOTION

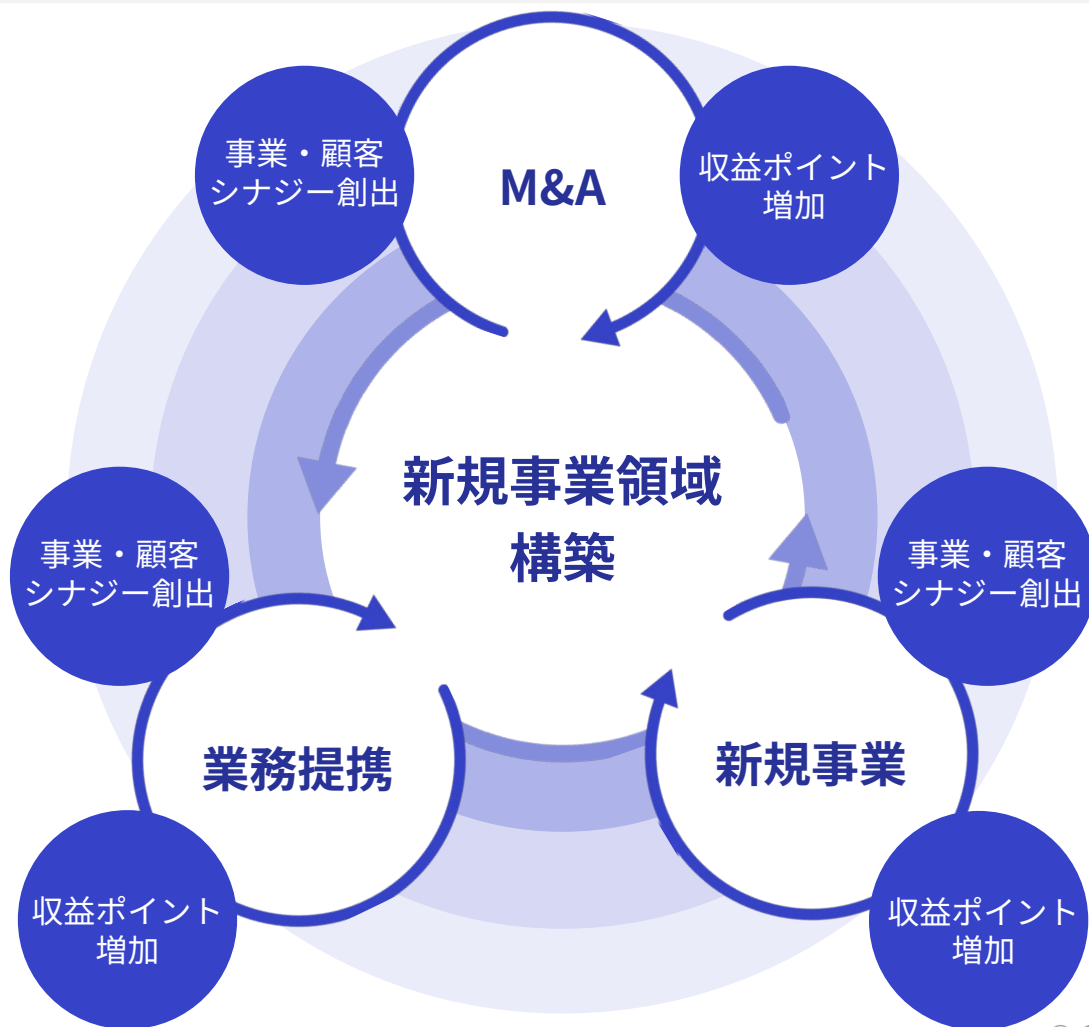
新規顧客獲得を加速



ECパッケージ・
ショッピングカートシステムとの
連携も推進



既存の事業領域に限らず、積極的に新規の事業領域・市場獲得のために業務提携・M&A等を積極的に活用し非連続的な成長を目指す。



積極的に業務提携・M&Aを活用し、新規事業領域の構築を進めることで、事業間・顧客間シナジーの創出、新たな収益ポイントの増加で非連続的な成長を推進、全社利益の拡大を狙う。また、そこで得た利益を更なる新規事業領域の獲得のための投資へと活用し、新規事業領域構築サイクルを回していく。

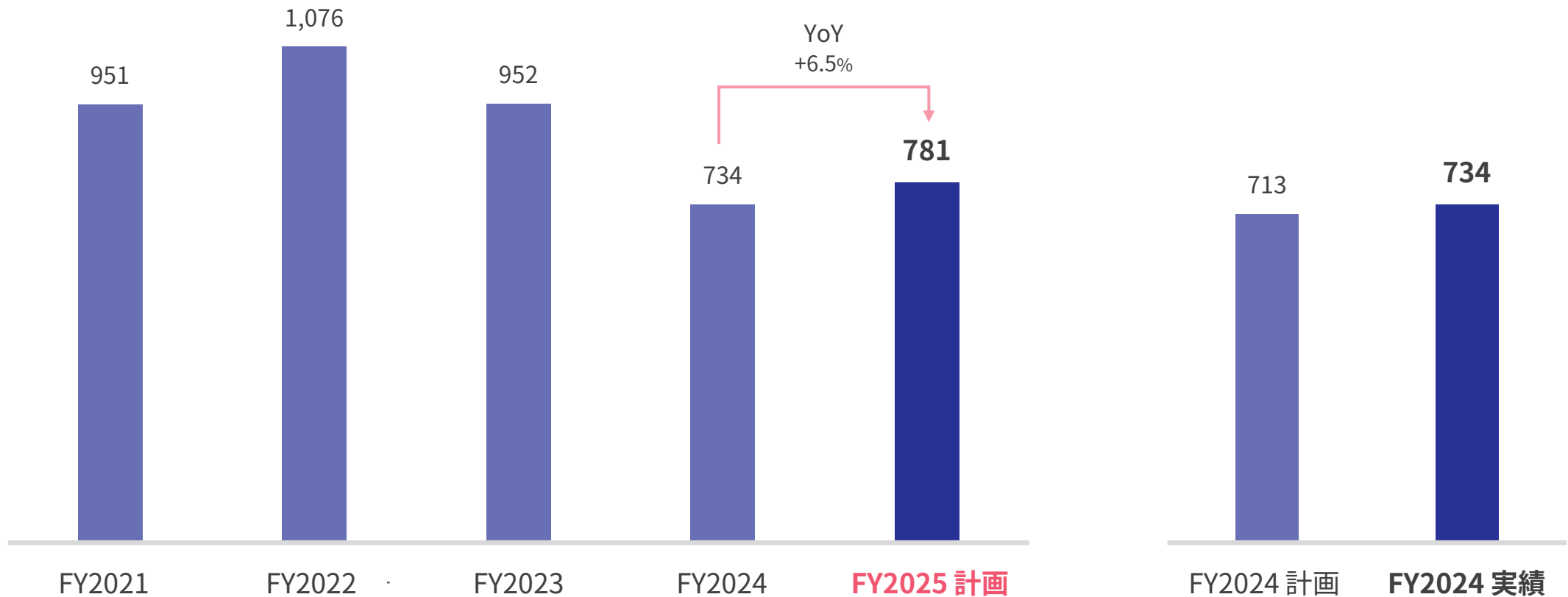
事業計画および進捗

Business progress and forecast

- FY24 売上高は、FY23に発生した大手顧客2社の解約による売上高減少影響を受け、734百万円 (YoY▲22.9%)、計画進捗率102.8%で着地
- FY25 売上高は、主力の不正注文検知サービス「O-PLUX」の売上が約1億円(YoY+19.7%)増加を見込んでいるものの、決済コンサルティングサービスの売上縮小の影響により、2025年12月期の売上高は781百万円 (YoY+6.5%) を見込む。

売上高推移

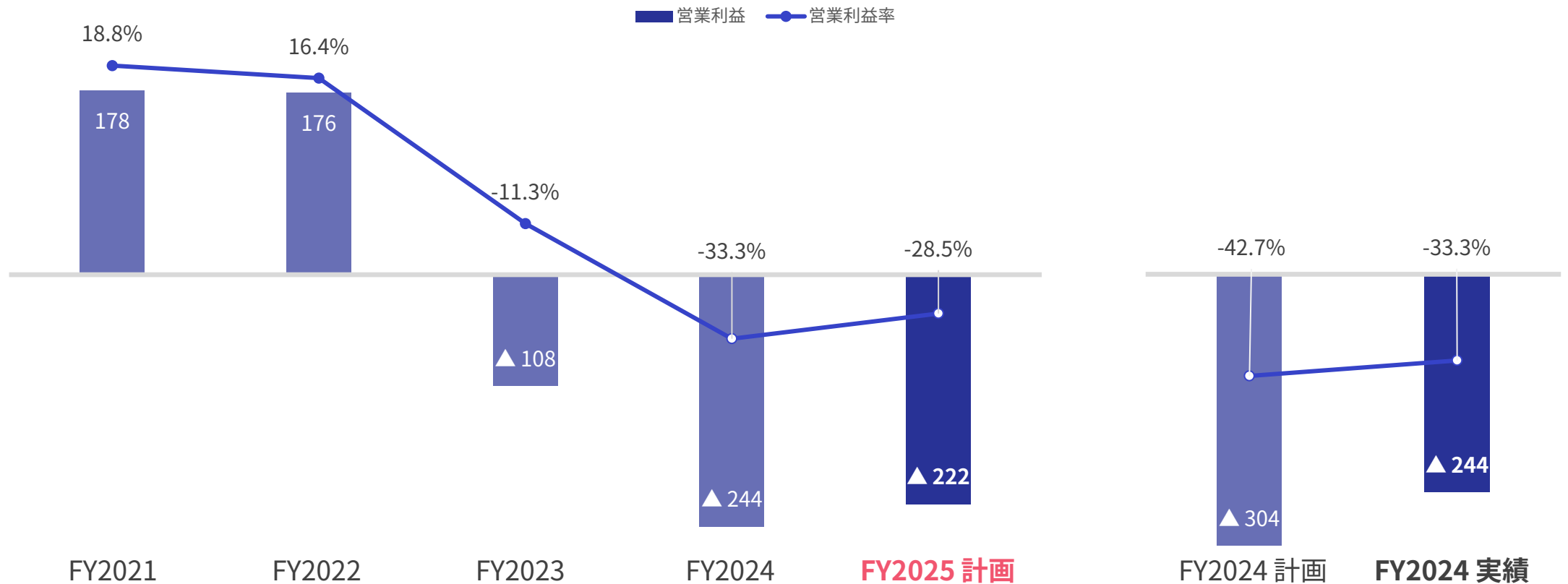
(金額単位：百万円)



- FY24 営業利益は、▲244百万円、営業利益率は▲33.3% (YoY▲22.0pt) で着地。費用最適化により四半期毎に改善傾向。
- FY25 営業利益は、新規顧客獲得・収益拡大の為の市場ドメイン単位でのマーケティング・セールス戦略への転換および市場環境・ニーズに応じた新規機能開発に対する投資の影響等により、営業利益は▲222百万円を見込む。

営業利益の推移

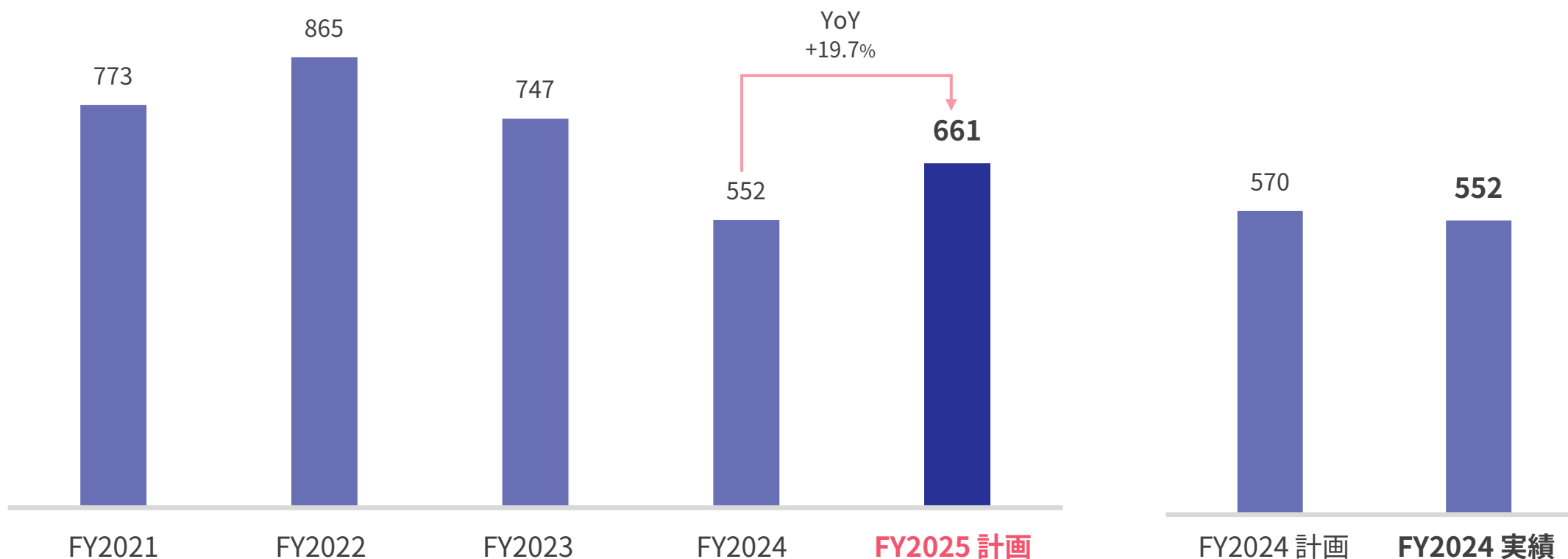
(金額単位：百万円)



- FY24 不正検知サービス（不正注文検知サービス「O-PLUX」+不正アクセス検知サービス「O-MOTION」）売上高は、FY23に発生した大手顧客2社の解約による売上高減少影響を受け552百万円（YoY ▲26.0%）、計画進捗率96.9%で着地。
- FY25 不正検知サービス売上高は、不正注文検知「O-PLUX」において売上が約1億円（YoY+19.7%）増加し、661百万円（YoY+19.7%）を見込む。

不正検知サービス売上高の推移

（金額単位：百万円）



※当社では、不正検知領域において「不正注文検知サービス（O-PLUX）」および「不正アクセス検知サービス（O-MOTION）」の2つの主力サービスを展開しております。従来はO-PLUXのストック収益額推移を開示しておりましたが、本年度より両サービスを統合的に「不正検知サービス」として再ブランディングを進めていく予定です。これに伴い、開示指標を「不正検知サービス売上高」へと変更いたしました。

(金額単位：百万円)

	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	YoY 増減
売上高	951	1,076	952	734	781	+6.5%
(不正検知サービス売上高)	773	865	747	552	661	+19.7%
営業利益	178	176	▲108	▲244	▲222	-
(営業利益率)	18.8%	16.4%	▲11.3%	▲33.3%	▲28.5%	-
経常利益	170	154	▲117	▲254	▲225	-
(経常利益率)	18.0%	14.3%	▲12.4%	▲34.7%	▲28.8%	-
当期純利益	120	100	▲320	▲255	▲225	-

※営業利益、経常利益のYoY・計画進捗率の表記は、株式会社東京証券取引所の決算短信の表記基準にならい「-」としています。

主な事業リスクと対応策

Major business risks and countermeasures

成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクは以下の通り。

- その他のリスクにつきましては、2024年12月期 有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご参照ください。

主要なリスク	リスクの概要	発生可能性	影響度	対応策
競争について	当社の主たる事業領域である、EC市場、セキュリティ市場、及びデータサイエンス市場において、今後多くの企業の参入が見込まれ、競争サービスが増加する可能性があります。	高	中	当社は、付加価値向上を図るべく積極的にサービス開発投資を推進し、今後の成長性及び競争優位性の維持・向上に努めるとともに、アライアンス・M&Aの推進等により、既存事業の拡充、関連技術の獲得等を図ってまいります。
特定の市場・取引先への依存について	当社の売上高に占める不正検知サービスの売上高の割合は75.3%、それら取引先はいずれもEC事業者であるため、予期せぬ環境変化、当該市場の成長に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	高	当社は、不正検知サービス以外のサービスの収益貢献を早期化させ、EC市場のみならず多様な市場からの収益獲得を進めてまいります。
システム障害について	サービスの基盤をインターネットに依存しているため、システム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたす可能性があります。	中	中	当社では、情報セキュリティマネジメントシステム認証を取得し、リスクマネジメントに努め、また、システム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、サーバー設備の強化や稼働状況の監視等により未然防止策を実施しております。
個人情報保護法による規制について	個人情報の外部流出もしくは悪用される事態が発生した場合には、当社が法的責任を追及されるほか、当社及び当社サービスの信頼性やブランドが毀損する可能性があります。	低	高	当社は、不正検知サービスの審査データについて、利用企業におけるハッシュ化※等の処理の結果、特定の個人が識別されることのない態様により受領しております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得しております。

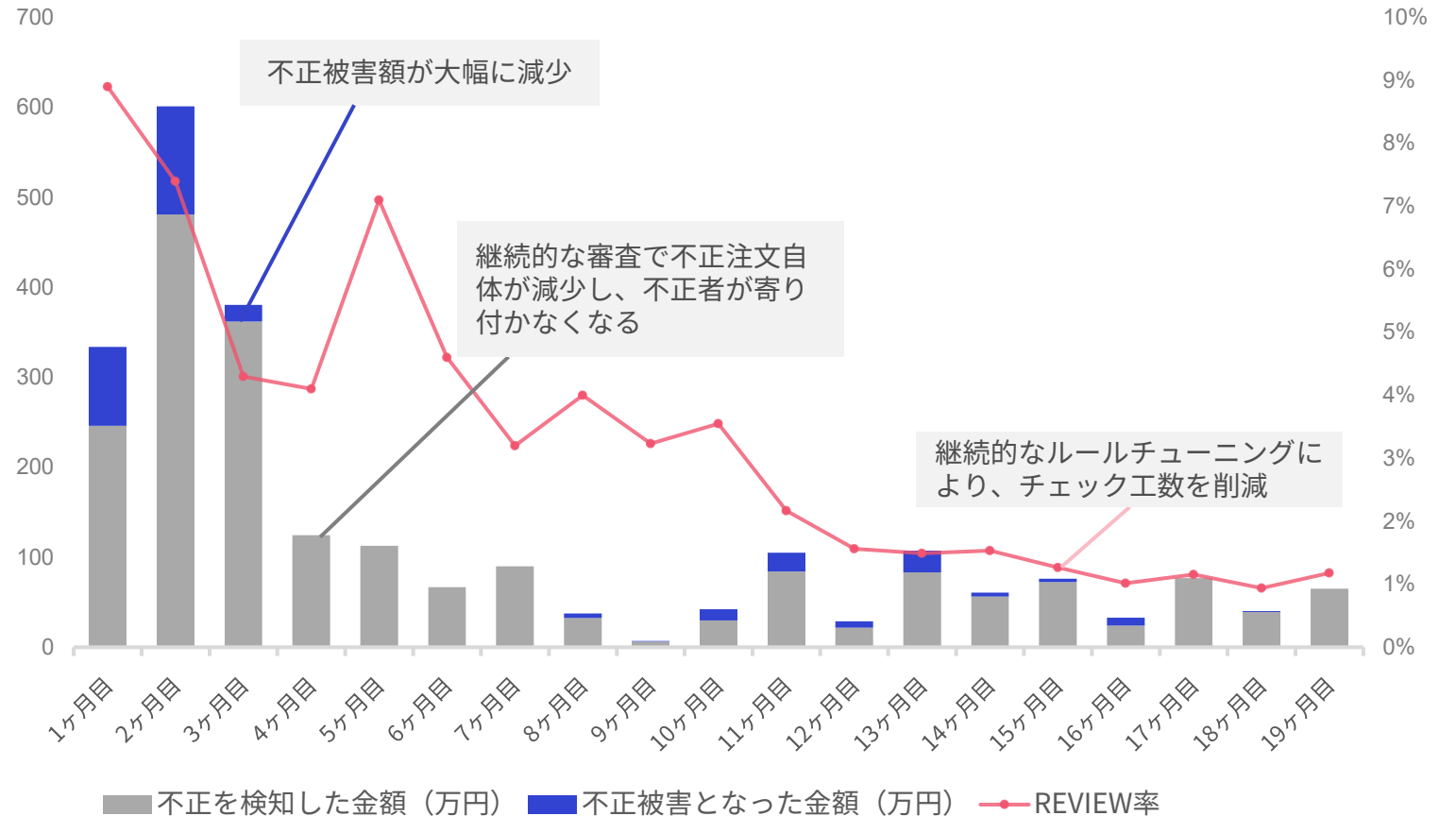
※ ハッシュ化 元のデータから一定の計算手順に従ってハッシュ値と呼ばれる規則性のない固定長の値を求め、そのによって元のデータを置き換えること。

Appendix

総合小売企業様 <クレジットカード不正利用>

「O-PLUX」によってECにおけるクレジットカードの不正利用を5年間累計で約**2.5億円**検知

年間流通額	年間 70 億円
顧客の課題	ECにおけるクレジットカードの不正利用 (最大1,000万円/月)
成果	導入初年度 1億円 の不正利用を検知 約5年間のご利用期間で 累計約 2.5億円 を検知



※不正を検知した金額とは、審査結果「NG」または審査結果「REVIEW」でカード属性の不一致、出荷前の本人確認等によりチャージバックとなる前に不正確定（ネガティブ登録）された取引の合計金額となります。
 ※REVIEW率とは、審査件数全体に対する審査結果「REVIEW」の件数の割合となります。

株式会社キタムラ様 <クレジットカード不正・転売対策 / 3Dセキュアと併用>

不正注文の手口が巧妙化し、3Dセキュア+目視での検知も工数の限界に。
不正検知精度の高い「O-PLUX」の導入で、目視チェックの課題を解消。

導入前課題

3Dセキュア導入も、クレジットカード不正が発生
目視チェックでの対策を行うも、手口の巧妙化により限界に

導入効果

- 3Dセキュアを補完したローカライズされた審査を実現
- OK判定のもので不正利用はなし
- 目視チェックの課題を解消し、専任スタッフ2名分の工数削減



株式会社キタムラ様事例インタビュー全文

https://frauddetection.cacco.co.jp/o-plux/case_studies/kitamura/

ぴあ株式会社様 <不正ログイン対策 / リスクベース認証>



課題

- 短期間にアクセス集中する中、なりすましログイン対策をしたい。
- ユーザーの年齢層が幅広く、利便性は損ないたくない。

導入効果

- O-MOTION導入により、機械的なアクセスが検知でき、なりすましログインが0件に。
- リスクベース認証により、疑いのあるユーザーのみ複数要素認証で利便性を損なわず対策できている。



大手金融機関様 <不正ログインモニタリング>

課題

- ログの記録はしているが、可視化されておらず、モニタリングに大量の工数が発生。
- IPアドレスだけではなく、精度の高いネガティブリスト管理が必要。

導入効果

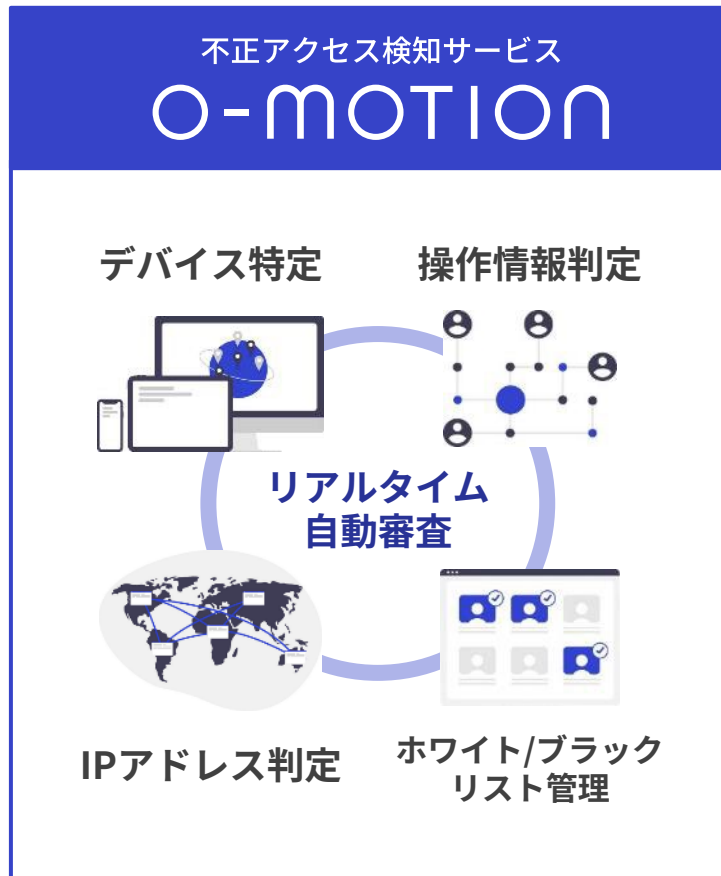
- O-MOTION導入により、ユーザーごとにアクセスデータが可視化され、モニタリングの工数を大幅に削減。
- O-MOTIONの端末特定技術により、IPアドレスだけでなく端末特定情報を含めたネガティブリスト管理が実現できた。



掲載月	種別	掲載メディア	内容
2025年2月	ウェブ	時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」	フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説
2024年12月	ウェブ	経済メディア「BUSINESS INSIDER」	クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介
2024年12月	ウェブ	Yahoo! ニュース	クレカ不正利用に関する消費者調査結果を解説
2024年10月	テレビ	テレビ朝日「グッド! モーニング」	クレカ不正利用の現状や対策ポイントを解説
2024年10月	ウェブ	フジテレビ系FNN28局のニュースサイト「FNNプライムオンライン」	ECサイトのクレカ不正利用と加盟店の対策
2024年8月	新聞	産経新聞	クレマスなどのクレカ不正利用を解説
2024年7月	新聞/ウェブ	朝日新聞	ECサイトのクレカ不正利用とゲオの対応を紹介
2024年6月	ウェブ	カード情報ポータルサイト「payment navi(ペイメントナビ)」	トビラシステムズとのメディア向け勉強会を紹介
2024年5月	テレビ	関西テレビ「newsランナー」	クレカ不正利用の手口や対策を詳しく解説
2024年4月	テレビ	NHK福岡「ロクいち! 福岡」	情報漏洩対策や被害防止ポイントを解説
2024年4月	テレビ	TBSテレビ「情報7daysニュースキャスター」	クレカ不正利用の被害と対策を紹介
2024年4月	テレビ	フジテレビ「めざまし8」	クレカ不正の実態や手口を詳しく解説
2024年4月	新聞/ウェブ	朝日新聞	ECのクレカ不正被害の傾向と当社コメント
2024年3月	新聞/ウェブ	日本経済新聞	ネット通販の不正対策について専門家コメント
2024年3月	雑誌	自動認識技術全般の専門雑誌「月刊自動認識」	データサイエンス活用の不正検知サービス紹介
2024年2月	テレビ	日本テレビ「Day Day.」	カード不正対策サービス提供企業として紹介
2024年2月	ウェブ	ベトナムニュース総合情報サイトVIETJO「ベトジョー」	Suganuma Groupとの人材支援業務提携を紹介
2024年2月	ウェブ	アジアの経済ニュース・ビジネス情報「NNA ASIA」	Suganuma Groupとの業務提携を再度紹介
2024年1月	ウェブ	Yahoo! ニュース	ふるさと納税の不正手口や被害状況を解説
2023年11月	新聞/ウェブ	読売新聞	クレカ不正対策に関する当社調査データを紹介

掲載月	種別	掲載メディア	内容
2023年11月	新聞 <small>*ウェブは東京新聞</small>	中日新聞	クレカ不正対策データの詳細を紹介
2023年11月	ウェブ	東京新聞	クレカ不正対策に関する当社データを掲載
2023年11月	新聞/ウェブ	朝日新聞	MTGの不正注文被害の実態や対策を紹介
2023年9月	雑誌	総合週刊誌「週刊SPA!」	クレカ不正利用増加の要因や対策を解説
2023年9月	雑誌	カード業界専門誌「CardWave」	フィッシング被害の現状と対策ポイントを解説
2023年8月	新聞/ウェブ	朝日新聞	フィッシング詐欺とネット通販のクレカ不正対策
2023年8月	新聞/ウェブ	朝日新聞	ネット通販の不正注文被害と対策を解説
2023年7月	新聞/ウェブ	日本経済新聞	ネット通販の転売対策企業として紹介
2023年7月	ウェブ	時事通信社のニュースサイト「時事ドットコム」	ネット通販のクレカ不正被害と対策を紹介
2023年7月	ウェブ	講談社が運営する投資、金融、経済関連サイト「マネー現代」	クリスマスを含むクレカ不正手口を解説
2023年6月	ウェブ	Yahoo! ニュース	フィッシング詐欺やSIMスワップの手口を解説
2023年6月	ウェブ	金融業界の専門誌「ニッキンオンライン」	福岡銀行の「O-MOTION」導入背景と効果を紹介
2023年5月	テレビ	フジテレビ「めざまし8」	急増するクレカ不正の実態や手口を解説
2023年5月	ウェブ	朝日新聞出版のニュース・情報サイト「AERA dot.」	クレカ不正の最新の手口や対策を解説
2023年4月	雑誌	カード業界専門誌「CardWave」	後払い市場と「SaaS型BNPLシステム」を紹介
2023年4月	テレビ	テレビ朝日「サタデーステーション」	クレカ不正の実態や最新事例を交えて解説
2023年3月	ウェブ	デジタル金融の専門誌「日経FinTech」	BNPLの課題と「SaaS型BNPLシステム」の紹介
2023年3月	新聞/ウェブ	朝日新聞	通販事業者の不正対策状況データを掲載
2023年2月	新聞/ウェブ	日本経済新聞	クレカ情報流出調査データと当社コメントを紹介
2023年2月	ウェブ	トレンドマガジン「@DIME」	不正注文検知サービス「O-PLUX」の開発背景

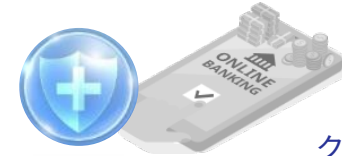
WEBサイトにアクセスしたユーザーの操作情報、デバイス情報等をリアルタイムに分析。
他人のなりすましを識別し、不正アクセスから生じる不正行為(個人情報漏洩・不正購入etc.)を防止。



銀行・証券 不正アクセスモニタリング



インターネットバンキング 不正送金対策



各種会員サイト 個人情報漏えい対策



クレカ/電気/ガスポイントサイト ポイント不正交換対策



オンラインチケット 不正買い占め対策



- リアルタイム自動審査
- 視覚的ダッシュボード
- アラートメール通知機能

高精度 かつ **効率的** な
不正審査/モニタリング体制を実現

アフィリエイト報酬目的の 不正会員登録対策



「O-MOTION」は、金融機関やチケットサイト、各種ポイントサイトや会員サイトに導入。

チケットサイト

NFTゲーム



ECサイト

ECカート/ECパッケージ



不動産クラウドファンディング

クリアル株式会社

その他社名非公開導入企業

大手銀行
ネット証券会社
クレジットカード会社 等

不正アクセス検知サービス「O-MOTION」をコアにしたフィッシング対策をメインとしたパッケージサービス。



BNPLの構築・立上げについて、サービス構築、決済システム開発、運用サポートまでワンストップで支援。
審査エンジンは不正検知サービス「O-PLUX」を提供。



Point 1

複数のBNPL事業の立ち上げ・システム開発の実績

- ・ 月間取引件数が数百万件規模の決済システムに関する構築実績
- ・ BNPL事業立ち上げのサポート実績（事業計画、各種要件定義作成など）
- ・ 事業開始後のサポート実績（与信、運用構築など）

Point 2

BNPLの運用経験があるコンサルタントによるサポート

BNPLの運用経験豊富なコンサルタントが、お客様の視点に立って最適な提案を実施。

Point 3

国内導入数No.1※の「O-PLUX」による不正検知

当社は、シビアな精度が求められる金融・決済分野で不正検知の実績をあげてきました。不正検知サービス「O-PLUX」は国内導入数No.1※を獲得しています。

※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

AI・統計学・数理最適化の技術をもとに、予測のモデル化や機械学習を適用した自動化など、企業活動の中核に貢献するアルゴリズムを開発・提供。

Our approach

SAKIGAKE KPI



データの集計・可視化から、要因分析、KPI算出、分析報告とその後のご提案まで実施。1億レコードまで、30営業日・200万円で提供するデータ分析サービス。

データサイエンス分室



あたかも自社の一部門の様に、データサイエンス資源を月額契約で活用可能。様々なステージの、あらゆる分析ニーズに応える「データサイエンス分室」構想を実現。

アルゴリズムの開発



人間の経験を超える最適化や、自動処理による生産性向上、需要やリスクの予測など、業務の処理において利益拡大を追求するアルゴリズムの開発。

Case studies

最適化 年商1,190億円の壁材メーカー

1700の製品・12の生産レーンにおける生産計画作成。複雑な条件を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画。



年間最大1.3億円コスト削減

統計・AI 年商55億円の文具メーカー

カレンダー、手帳、文具類で利益を最大化できる需要予測と、生産指示のためのアルゴリズム開発。欠品による機会損失を最小化。



販売機会損失70%削減

最適化 コールセンター

翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成。



年間0.6億円コスト削減

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料の作成について、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

なお、本資料の次回アップデートは、2026年3月を予定しております。

お問合せ・個別取材のお申込みは、下記よりIR担当までご連絡ください。

E-mail : ir@cacco.co.jp

IRサイト : <https://cacco.co.jp/ir/>

C O X { [O

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに